

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		職員研修				所管	総務部 人事課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	251	計画事業名	活力ある職場づくり		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] IV-2. 行政経営の推進					[事業開始] 昭和22年度			
		[小 柱]					[終了予定] - 年度			
		[施 策]								
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	地方公務員法第39条					
	事業対象	直接の対象 : 全職員 最終的な対象 : 一般区民								
	事業目的	区民サービスの質を向上させるため、区政を取り巻く環境の変化や、多様化する区民ニーズに柔軟かつ的確に対応できる職員を育成する。								
	事業内容 [29年度]	<研修>職層研修(新任職員研修、主任研修、係長研修、管理職研修等) 実務研修(財務会計事務研修、文書事務研修、接遇・クレーム対応研修、パソコン研修等) 特別研修(新人サポーター研修、救急救命講習等) 派遣研修(外部機関派遣研修等) <助成事業> 通信・通所教育助成/職場研修助成/資格取得支援制度等								
委託の有無	一部委託		委託内容	各研修実施委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	研修数		件	366	372	353	374	373	100.3%
		受講者数		人	3,920	3,443	4,211	4,108	3,800	108.1%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				10,928		11,740		13,075
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				24,873		44,585		41,898
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				9,620		9,953		11,057
		総経費				1,308		1,787		2,018
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0
一般財源(区負担額)				35,801		56,325		54,973		
前回評価から29年度に改善した事項	・「若手職員の早期育成」を図るため「プロ意識向上研修(採用2年目対象)」等を新設した。 ・「管理職のマネジメント力強化」を図るため「国際文化アカデミー派遣研修」を新設した。 ・「自己啓発の推進」を図るため「資格取得支援制度」を新設した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	区政を取り巻く環境の変化や、多様化する区民ニーズに柔軟かつ的確に対応するため、今後も職員の人材育成は必要である。							
	効率性	3	専門性が高く、受講人数が少ない研修は、国、都の研修機関や特別区職員研修所等を積極的に活用し、コスト面に配慮している。							
	手段の適切性	3	研修の内容や目的に応じて、区の研修に加え、特別区職員研修所、国際文化アカデミーなど外部の研修機関を適切に活用している。また、区の研修では、内部講師・外部講師を効果的に組み合わせ活用している。							
目的達成度	4	研修数、受講者数ともに一定の水準に達している。今後も、より効果的な方法を検討し、人材育成の充実に努める。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
研修科目のスクラップ&ビルド等により、社会情勢、区民ニーズに柔軟・的確に対応できる職員の育成を着実に進めている。今後も、より効果的な手法を研究・導入することで、人材育成の更なる充実に努める。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		